

平成28年6月14日

第15期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 瀬戸 欣哉

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	367,389	流動負債	316,190
現金及び預金	2,759	支払手形	1,675
受取手形	9,091	買掛金	141,922
売掛金	135,571	短期借入金	23,260
譲渡手形等未収金	87,050	未払金	49,020
商品及び製品	60,590	未払費用	56,967
仕掛品	8,025	未払法人税等	1,381
原材料及び貯蔵品	23,468	前受金	10,631
短期貸付金	23	賞与引当金	14,843
未収金	24,786	工場再編関連損失引当金	1,826
繰延税金資産	11,458	債務保証損失引当金	1,187
その他の流動資産	4,781	資産除去債務	365
貸倒引当金	△ 215	リース債務	1,811
		その他の流動負債	11,295
固定資産	694,891	固定負債	290,673
有形固定資産	278,989	長期借入金	247,664
建物	79,496	長期未払金	805
構築物	5,794	退職給付引当金	10,531
機械及び装置	40,835	債務保証損失引当金	1,311
車両運搬具	133	資産除去債務	5,596
工具器具備品	8,886	リース債務	3,822
土地	133,807	その他の固定負債	20,940
リース資産	4,872		
建設仮勘定	5,163	負債合計	606,864
無形固定資産	41,684	(純資産の部)	
借地権	2,990	株主資本	444,487
ソフトウェア	5,734	資本金	34,600
ソフトウェア仮勘定	31,557	資本剰余金	397,839
その他の無形固定資産	1,402	資本準備金	8,650
		その他資本剰余金	389,189
投資その他の資産	374,217	利益剰余金	12,047
投資有価証券	27,338	その他利益剰余金	12,047
関係会社株式	303,362	特別償却準備金	267
長期貸付金	277	特定災害防止準備金	5
長期滞留債権	36,096	圧縮積立金	1,731
長期前払費用	864	別途積立金	92,103
差入保証金	9,969	繰越利益剰余金	△ 82,060
繰延税金資産	23,376	評価・換算差額等	10,930
その他の投資	3,838	その他有価証券評価差額金	11,061
貸倒引当金	△ 30,907	繰延ヘッジ損益	△ 131
		純資産合計	455,417
資産合計	1,062,281	負債及び純資産合計	1,062,281

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		893,739
売上原価		647,319
売上総利益		246,419
販売費及び一般管理費		244,983
営業利益		1,435
営業外収益		
受取利息	26	
受取配当金	6,584	
賃貸不動産収入	1,001	
為替差益	1,002	
その他の営業外収益	4,029	
		12,644
営業外費用		
支払利息	2,913	
賃貸不動産原価	385	
調査費用	3,372	
その他の営業外費用	2,363	
		9,035
經常利益		5,045
特別利益		
固定資産売却益	2,619	
投資有価証券売却益	277	
関係会社株式売却益	2,716	
関係会社清算益	1,679	
抱合せ株式消滅差益	104	
		7,396
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,071	
固定資産減損損失	2,320	
工場再編関連損失引当金繰入額	1,702	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	2,498	
関係会社貸倒損失	4,051	
関係会社投資関連損失	27,937	
投資有価証券評価損	2,556	
関係会社株式評価損	5,131	
投資有価証券売却損	8	
関係会社株式売却損	10,149	
		57,428
税引前当期純損失		△ 44,986
法人税、住民税及び事業税	619	
法人税等調整額	△ 10,865	
当期純損失		△ 34,739

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工場再編関連損失引当金

工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の
計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建取引、原材料調達取引

3. ヘッジ方針

為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額		514,716 百万円
(2)偶発債務		
①保証債務4,748百万円の内訳は以下の通りであります。		
リース債務		1,472 百万円
借入債務		2,790 百万円
個人借入債務（住宅資金借入等）		240 百万円
その他		245 百万円
②保証予約235百万円の内訳は以下の通りであります。		
輸出信用状等の決済資金		235 百万円
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	50,915 百万円
	短期金銭債務	39,042 百万円
	長期金銭債権	680 百万円
	長期金銭債務	173 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	143,481 百万円
	仕入高	177,549 百万円
	その他の営業取引	148,763 百万円
営業取引以外の取引による取引高		2,494 百万円
(2)調査費用		
GraceA株式会社の子会社であったJoyou AG（以下、「Joyou」という）が株式取得時から債務超過であったことに関して、当事業年度において発生したJoyouの実態調査等に係る費用を営業外費用に計上しております。		
(3)固定資産減損損失		
当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。		

単位：百万円

用途	賃貸不動産	遊休資産	外装製造設備	アルミ製造設備	合計	
場所	茨城県常総市	富山県高岡市他	岩手県一関市	三重県津市		
種類及び金額	建物	266	184	2	9	463
	構築物	79	2	—	21	102
	機械及び装置	—	85	554	323	963
	車両運搬具	—	0	0	0	0
	工具器具備品	—	4	1	2	8
	土地	472	303	—	—	775
	建設仮勘定	—	—	5	—	5
	有形固定資産計	818	580	564	356	2,320
計	818	580	564	356	2,320	

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

賃貸不動産、遊休資産については、主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

外装製造設備については、業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

アルミ製造設備については、生産体制の見直しにより材料工場の停止が決定したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

- ③ 回収可能価額の算定について
 賃貸不動産、遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額を使用しております。
 外装製造設備、アルミ製造設備については回収可能価額を零として測定しております。

(5) 関係会社投資関連損失

当社は平成27年5月18日に、Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd. (以下、「Joyou HK」という)の債務に関して、金融機関に対する債務の保証を行い、同日にその履行として金融機関に33,017百万円の債務を支払っております。

Joyouは、同年5月21日に執行役会 (management board) で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、同年5月22日に破産手続開始の申立てを行っていましたが、同年7月16日に破産手続が開始いたしました。

これにより、当社は、当事業年度末における未入金金額である27,937百万円について、回収額の合理的な見積り額を算定できないことから、貸倒引当金を計上し、同額を関係会社投資関連損失として特別損失に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 650,649株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(イ) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,563	5,477	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月24日 株主総会	普通株式	3,041	4,675	平成27年9月30日	平成27年11月25日
計	—	6,605	—	—	—

(ロ) 金銭以外による配当

配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)
ジャパンホームシールド株式会社 普通株式 2,000株	2,804	4,310
トステムマネジメントシステムズ株式会社 普通株式 9,000株		
株式会社日本住宅保証検査機構 普通株式 2,600株		

基準日

平成27年3月31日

効力発生日

平成27年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、退職給付引当金、賞与引当金及び固定資産減損損失等でありませ

ず。

(追加情報)
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.7%となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,729百万円減少し、法人税等調整額は1,974百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、機械装置及び車両等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社を含むLIXILグループは、同グループ内のLIXILグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。
 (注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,759	2,759	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※2)(※3)	9,091 △ 58		
	9,032	9,032	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(※2)(※3)	135,571 △ 122		
	135,448	135,448	—
(4) 譲渡手形等未収金 貸倒引当金(※2)	87,050 △ 13		
	87,036	87,036	—
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(※2)	23 △ 0		
	23	23	0
(6) 未収金 貸倒引当金(※2)(※3)	24,786 △ 20		
	24,765	24,765	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	26,198	26,198	—
(8) 関係会社株式	3,486	9,779	6,293
(9) 長期貸付金	277	307	29
(10) 長期滞留債権 貸倒引当金(※3)	36,096 △ 30,844		
	5,252	5,252	—
(11) 差入保証金 貸倒引当金(※3)	9,061 △ 51		
	9,009	9,036	27
(12) 支払手形	1,675	1,675	—
(13) 買掛金	141,922	141,922	—
(14) 短期借入金	23,260	23,260	—
(15) 未払金	49,020	49,020	—
(16) 未払法人税等	1,381	1,381	—
(17) 長期借入金	247,664	247,664	—
(18) 長期未払金	805	783	△ 22
(19) デリバティブ取引(※1)	(187)	(187)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 譲渡手形等未収金、(5) 短期貸付金、並びに(6) 未収金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 短期貸付金のうち、一年内返済予定の長期貸付金については新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (7) 投資有価証券、(8) 関係会社株式
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (9) 長期貸付金
新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (10) 長期滞留債権
回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。
- (11) 差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (12) 支払手形、(13) 買掛金、(14) 短期借入金、(15) 未払金、並びに(16) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(14) 短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (17) 長期借入金
全て変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (18) 長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (19) デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。
- (注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,139百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (注3) 関係会社株式のうち、非上場株式（貸借対照表計上額 299,876百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。
- (注4) 社宅等の敷金、および契約保証金（貸借対照表計上額 907百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(11) 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
7,148	8,296

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱LIXIL物流	所有 直接 100.0%	物流業務の委託	物流業務の委託 ※1	52,058	未払費用	16,402
	㈱LIXILトータル販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	53,058	売掛金	15,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。

※2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	LIXILグループファイ ナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	23,260	短期借入金	23,260
				長期資金の借入 ※1	247,664	長期借入金	247,664
				受取手形等の譲渡 ※1	455,553	譲渡手形等 未収金	87,050
				ファクタリング取引 ※1	288,286	買掛金	76,700
						未払金	23,399
未払費用	5,226						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	潮田洋一郎	なし	親会社の役員	当社製品の販売	11	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 個人主要株主等との製品取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 699,943円65銭
1株当たり当期純損失 53,392円71銭

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。